

**参考 2 都道府県財政比較分析表
(平成 20 年度決算)等について**

都道府県財政比較分析表（平成20年度決算）等について

1 作成目的

・ 財政比較分析表

都道府県間で主要財政指標の比較分析を行い、県民にわかりやすく開示することを目的として作成しています。

・ 歳出比較分析表

歳出の項目ごとに都道府県間や経年で比較分析を行うことを目的として作成しています。

2 比較対象団体

財政力指数により分類された4グループ及び東京都

Iグループ：財政力指数0.500以上（18府県）

宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県
岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府
兵庫県 岡山県 広島県 福岡県

IIグループ：財政力指数0.400以上（12道県）

北海道 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県
長野県 奈良県 山口県 香川県 愛媛県

IIIグループ：財政力指数0.300以上（11県）

青森県 岩手県 山形県 和歌山県 徳島県 佐賀県 熊本県
大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

IVグループ：財政力指数0.300未満（5県）

秋田県 鳥取県 島根県 高知県 長崎県

3 比較分析表 別添のとおり（普通会計ベース）

4 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政比較分析表及び歳出比較分析表を見ることができます。

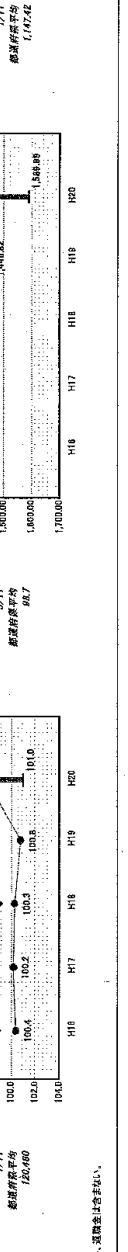
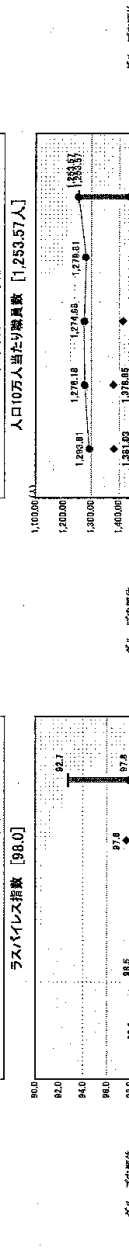
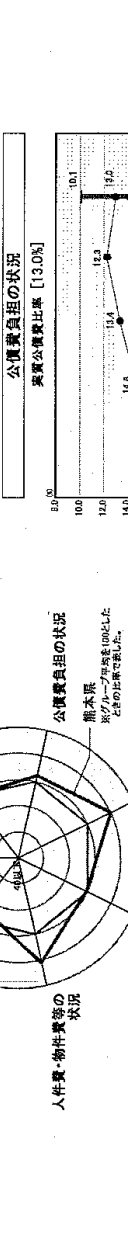
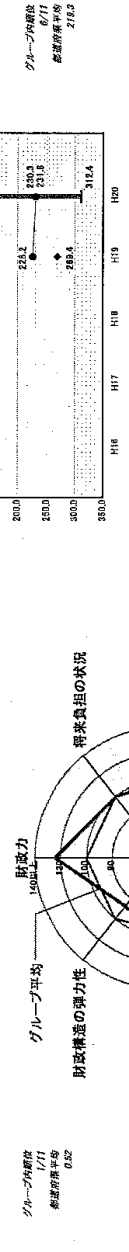
※ 総務省ホームページアドレス

財政比較分析表 <http://www.soumu.go.jp/iken/bunsekihyo.html>

歳出比較分析表 <http://www.soumu.go.jp/iken/saishutsuhyo/index.html>

都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県



財政力指数: 法人事業等との間により基準財政収支差額が減少したことから、前年度に比べ約0.01ポイント改善した。しかし、全国平均を凌駕して下回っており、引き続き増収減支の取組を強化し、収入の確保に努める。

財政構造の弾力性: 地方交付税等の増収が減少する中で、経常的な支出は、人件費等の削減(国との比較)の社会的負担軽減策や公債の増大に併せて増加している。このため、平成20年度は、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、グループ内平均を上回った。引き続き、計画的な財政再建策に基づき、経費の削減と一般財源の確保に努める。

公債負担の状況: 人口10万人当たり職員数: 前年60年の第一次官昇格、行政の効率化や組織の異動などにより、前年度に比べ約1,800円の減少となっており、グループ内平均を下回っている。引き続き、計画的な職員数の削減や職員の削減等に取り組み。

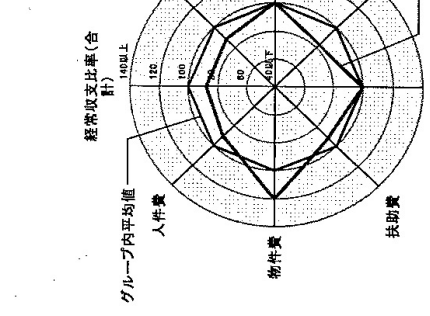
給与水準: 法人事業等との間により基準財政収支差額が減少したことから、前年度に比べ約0.01ポイント改善した。しかし、全国平均を凌駕して下回っており、引き続き増収減支の取組を強化し、収入の確保に努める。

定員管理: 人口10万人当たり職員数: 前年60年の第一次官昇格、行政の効率化や組織の異動などにより、前年度に比べ約1,800円の減少となっており、グループ内平均を下回っている。引き続き、計画的な職員数の削減や職員の削減等に取り組み。

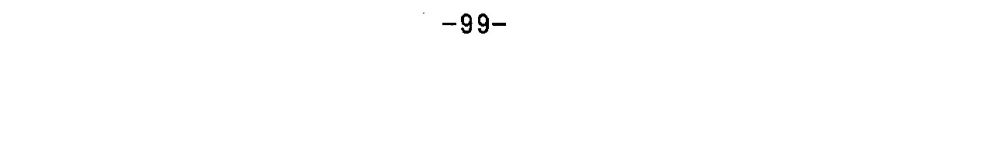
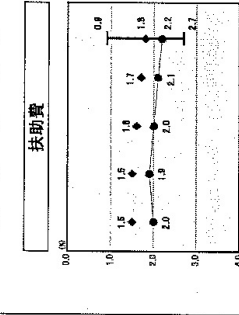
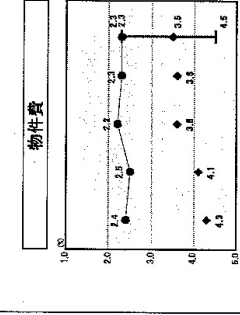
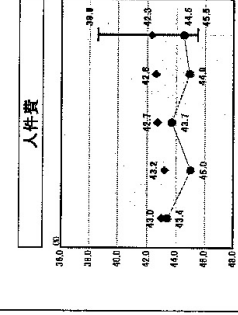
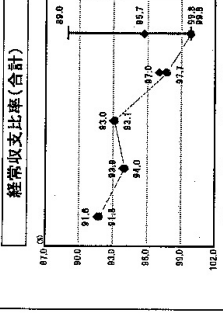
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県

人口	1,039,309人(21.3.31現在)
面積	7,076.73 km ²
総人口	418,258,488千円
総経費	741,482,878千円
歳入	724,624,955千円
歳出	9,228,722千円
平均	
11年度	
12年度	
13年度	
14年度	
15年度	
16年度	
17年度	
18年度	
19年度	
20年度	



当年度実績	
グループ内平均値	
グループ外の	
上 熊本県及び小規模市	
下 重大国策実施小規模市	



分析概

【人件費】経常収支比率に占める人件費の割合は、前年度より0.4ポイント低くなったが、依然としてグループ内平均を上回っている。これは、人件費の抑制に努めた結果、地方交付税等の経常収入が減少する中で、相対的に人件費の占める割合が下がったものである。なお、財政比較分析表における人口10万人当たりの職員数の項でも同様であり、これまで計画的な職員数の削減に取り組んだ結果、本県はグループ内平均を下回っており、また、人口1人当たり人件費(人件費÷職員数)でも比較しても、本県はグループ内平均を下回っている。今後とも「熊本県財政改革推進戦略」に基づき、計画的な職員数の削減等に取り組み、総人件費の抑制に努める。

【物件費】経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度と同じ水準となっており、グループ内平均を下回っている。今後も「熊本県財政改革推進戦略」に基づき事業の推進等を行い、物件費の抑制に努める。

【扶助費・補助費等】経常収支比率に占める扶助費・補助費等の割合は、いずれもグループ内平均を上回っているが、これは国庫化が全国より進んでいることにより、多岐にわたる国庫化に伴って、国庫化の負担が軽減されていること、水原町等は、国庫化による負担軽減や介護給付費に占める国庫化の増加分の増加分を抑制していることなどにより、中長期的な公債費の抑制を図る。

【公債費】経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度より1.9ポイント低くなったが、グループ内平均とほぼ同水準となっており、これは、財政比較分析表の「実質公債費比率」の項でも同様であり、長期一斉償還方式の増加等によるものではなく、今後、県債発行の増加を抑制することなどにより、中長期的な公債費の抑制を図る。

【普通徴収事業費】普通徴収事業費は、行政改革の取組みによる抑制等による減少、さらに、20年度は九州新幹線建設に伴う建設立地公債事業費の減少があったことから、人口1人当たり決算額は、1.7%減少している。今後、国の動向を注視しつつ、本県の厳しい財政状況を踏まえ、「熊本県財政改革推進戦略」に基づき、効果的な経費の削減抑制に努める。

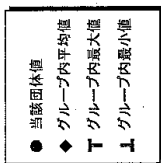
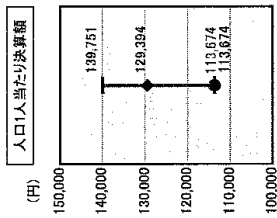
※1 ネレターチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した差額をもとにチャート化したものである。(標準値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値より外側にあるほど、差額が大きいことを示している。

※3 ①グループ別 1. 200以下 1000未満、2. 400以下 1400未満、3. 600以下 1800未満、4. 800以下 2400未満、5. 1000以下 3000未満

熊本県 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

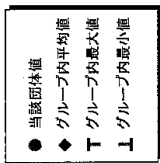
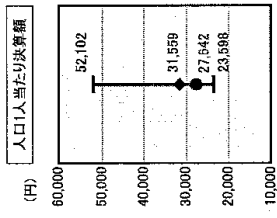
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費 (物性費)	224,622,063	129,199	129,199	138,718	▲ 11.9
賃金 (物性費)	380,786	207	207	469	▲ 55.9
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	21,788	12	12	824	▲ 98.5
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-	-
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	-	49	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (経費的経費)	3,783,398	-	-	2,571	▲ 20.4
▲ 退職金	▲ 19,846,783	▲ 2,046	▲ 2,046	▲ 13,237	▲ 18.5
合計	209,081,255	113,674	113,674	129,394	▲ 12.1
参考	当該団体	グループ内平均	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,263.67	1,432.98	1,432.98	▲ 179.41	
ラスパイレズ指数	88.0	97.8	97.8	0.2	

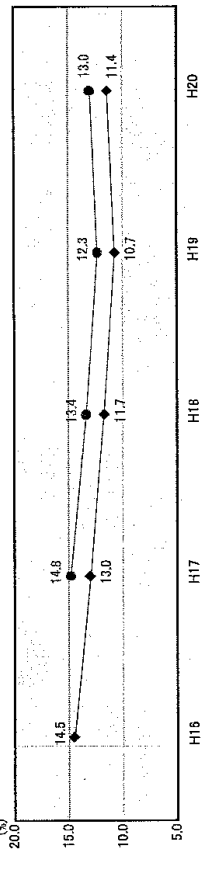
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費 (当一) 借入金等	108,266,893	57,775	57,775	71,037	▲ 18.7
▲ 繰上償還額及び借入一時繰還地方債の元金に係る分(差引)	-	-	-	-	-
▲ 繰上償還額及び借入一時繰還地方債の元金に係る分(差引)	7,433,333	4,041	4,041	1,353	198.7
▲ 地方債借入当分の一年当たりの元金償還に相当するもの	2,146,136	1,167	1,167	2,478	▲ 52.9
▲ 借入金等利子	-	-	-	73	-
▲ 公債費の償還の財源に係るものと認められる繰入金	-	-	-	-	-
▲ 公債費の償還の財源に充当した地方債に充てられたと認められる繰入金	-	-	-	-	-
▲ 公債費の償還に充当する一時的借入金等	1,437,300	781	781	1,898	▲ 88.9
▲ 借入金等利子	-	-	-	-	-
▲ 一時借入金等利子	22,355	12	12	29	▲ 58.6
▲ (同一団体に係る会計上の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-	-
▲ 地方債に係る元金償還金及び元金償還金に要する経費として	▲ 66,463,561	▲ 36,135	▲ 36,135	▲ 45,309	▲ 20.2
▲ 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	50,842,488	27,042	27,042	31,559	▲ 12.4
合計	-	-	-	-	-

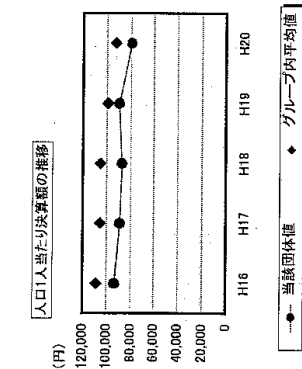
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



熊本県

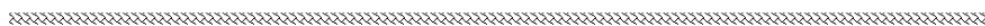
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		(A)-(B)
	当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	
H16	173,805,574	▲ 10.7	93,545	▲ 13.3	2.6
うち単独分	66,524,449	▲ 8.3	35,804	▲ 13.0	4.7
H17	165,909,376	▲ 4.6	89,270	▲ 3.0	▲ 1.6
うち単独分	65,469,589	▲ 1.6	35,227	▲ 4.5	2.9
H18	162,186,458	▲ 1.9	87,570	▲ 0.1	▲ 1.8
うち単独分	65,147,309	▲ 0.1	35,175	4.0	▲ 4.1
H19	165,855,176	2.7	89,912	▲ 5.8	8.5
うち単独分	68,287,972	5.2	37,020	▲ 11.5	16.7
H20	146,109,891	▲ 11.7	79,437	▲ 6.4	▲ 5.3
うち単独分	61,484,095	▲ 9.7	33,428	▲ 1.5	▲ 8.2
過去5年間平均	162,773,295	▲ 5.2	87,947	▲ 5.7	0.5
うち単独分	65,382,653	▲ 2.9	35,331	▲ 5.3	2.4

参考3 熊本県の財政状況等一覧表 について



財政状況等一覧表（平成20年度決算）

団体名 熊本県

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
180,407	213,809	24,042	418,258

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	735,834	725,073	10,762	6,575	28,796	1,132,652	
農業改良資金特別会計	815	233	582	0	34	926	
中小企業振興資金特別会計	5,091	3,759	1,332	0	15	13,290	
母子寡婦福祉資金特別会計	118	92	26	0	8	129	
用品調達基金管理事業特別会計	29	29	0	0	20	0	
収入証紙特別会計	3,023	2,816	207	207	0	0	
県立高等学校実習資金特別会計	300	247	52	0	69	0	
用地先行取得事業特別会計	2,092	2,086	6	0	0	1,092	
育英資金貸与基金特別会計	1,838	1,232	606	0	173	0	
林業改善資金特別会計	532	165	366	0	3	500	
沿岸漁業改善資金特別会計	384	133	251	0	4	0	
市町村振興資金貸付事業特別会計	4,346	1,662	2,684	2,684	0	0	
テック県債償還等特別会計	9,954	9,954	0	0	952	77,975	
公債管理特別会計	62,265	62,265	0	0	15,213	148,839	
一般会計等	805,020	788,146	16,874	9,466		1,375,403	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
電気事業会計	2,109	1,994	115	6,206	0	2,472	0	法適用
工業用水道事業会計	812	1,007	△ 195	1,578	762	6,436	4,119	法適用
有料駐車場事業会計	124	55	69	642	0	0	0	法適用
病院事業会計	1,482	1,459	23	1,884	872	3,872	3,163	法適用
港湾整備事業特別会計	3,562	3,361	201	201	1,341	22,495	17,299	
流域下水道事業特別会計	5,037	3,420	1,617	1,528	395	8,873	6,708	
臨海工業用地造成事業特別会計	1,509	378	1,132	2,827	0	1,856	0	
高度技術研究開発基盤整備事業特別会計	473	327	146	4,168	0	2,368	0	
公営企業会計等 計				19,035		48,372	31,289	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
荒尾競馬組合	5,750	7,107	△ 1,357	△ 1,357	0	0	0	
有明海自動車航送船組合	1,171	1,150	21	912	0	0	0	法適用
一部事務組合等 計				△ 445		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る償還特異	当該団体からの 損失補償に 係る償還特異	一般会計書 負担見込額	備考
フィッシャリーナ天草(株)	△ 10	133	170	-	-	-	-	-	
(財)熊本県立劇場	△ 10	105	20	-	-	-	-	-	
熊本空港ビルディング(株)	393	3,039	57	-	55	-	-	-	
天草エアライン(株)	△ 328	16	266	155	-	-	-	-	
肥薩おれんじ鉄道(株)	△ 217	751	621	-	-	-	-	-	
豊肥本線高速鉄道保有(株)	△ 49	1,407	694	-	-	-	-	-	
(財)熊本県角球・腎臓バンク協会	6	295	105	-	-	-	-	-	
(財)熊本県総合保健センター	9	1,442	20	-	-	-	-	-	
(財)熊本さわやか長寿財団	△ 1	538	300	75	-	-	-	-	
(財)熊本県生活衛生営業指導センター	2	10	2	21	-	-	-	-	
(財)水俣・芦北地域振興財団	194	14,904	3,000	-	8,626	-	-	-	
(財)熊本県伝統工芸館	4	64	20	-	-	-	-	-	
(財)荒尾産地地域振興センター	10	1,446	1,363	-	-	-	-	-	
(財)くまもとテクノ産業財団	△ 137	7,810	310	243	3,444	-	-	-	
(株)テクノインキュベーションセンター	2	1,078	535	-	-	-	-	-	
(財)熊本県起業化支援センター	6	1,883	500	10	-	-	-	-	
(財)熊本アレス	△ 10	547	70	-	-	-	-	-	
(財)熊本勤労総合福祉センター	△ 21	246	3	-	-	-	-	-	
(財)熊本県雇用環境整備協会	7	2,831	2,100	-	-	-	-	-	
希望の里ホンダ(株)	△ 2	155	22	-	-	-	-	-	
(財)熊本県農業後継者育成基金	0	507	250	12	188	-	-	-	
(社)熊本県野菜規格安定資金協会	△ 1	155	60	176	-	-	-	-	
(社)熊本県果実生産出荷安定資金協会	△ 5	476	100	-	-	-	-	-	
(社)熊本県林業公社	△ 237	17	8	95	21,057	-	8,487	7,638	
(財)熊本県林業従事者育成基金	△ 13	2,899	2,721	20	8	-	-	-	
熊本県栽培漁業協会	21	683	190	-	-	-	-	-	
熊本県住宅供給公社	257	2,304	10	3	-	-	-	-	
熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	1,633	-	-	
(財)熊本県建築住宅センター	36	331	15	4	-	-	-	-	
(財)白川水源地域対策基金	0	33	15	6	-	-	-	-	
(財)熊本県スポーツ振興事業団	23	151	20	-	-	-	-	-	
(財)熊本県武道振興会	0	6	1	-	-	-	-	-	
公立大学法人熊本県立大学	67	12,039	12,166	951	-	-	-	-	
(財)熊本県暴力追放協議会	0	591	436	15	-	-	-	-	
(社)熊本県畜産協会	23	3,758	160	13	-	-	-	-	
(財)熊本県農業公社	△ 123	57	584	259	-	-	576	403	
(財)熊本県環境整備事業団	0	5	2	-	230	-	-	-	
(財)天草下島北部地域観光振興公社	0	91	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			28,451	2,058	33,608	1,633	9,063	8,041	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,850	1,867	17
減債基金	23,688	23,676	△ 12
その他充当可能基金	24,685	9,104	△ 15,581
充当可能基金計	50,224	34,647	△ 15,577

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.59	2.26	△ 0.33	3.75	5.00	電気事業会計	0.00	0.0	0.00
連結実質赤字比率	6.04	6.81	0.77	8.75	25.00	工業用水道事業会計	0.00	0.0	0.00
実質公債費比率	12.3	13.0	0.7	25.0	35.0	有料駐車場事業会計	0.00	0.0	0.00
将来負担比率	226.2	231.8	5.6	400.0		病院事業会計	0.00	0.0	0.00
財政力指数	0.39	0.40	0.0						
経常収支比率	97.7	99.8	2.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。